

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 地域計画実現促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 電話番号：058-272-1111(内4089)

経営体強化育成係

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 765 千円 (前年度予算額： 800 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	800	0	0	0	0	0	0	0	800
要求額	765	0	0	0	0	0	0	0	765
決定額	765	0	0	0	0	0	0	0	765

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・改正農業経営基盤強化促進法(R5.4月施行)において、市町村が地域の協議により地域農業の将来像を明確化する「地域計画」を策定することが法定化され、令和7年3月までに261計画が策定された。しかし、地域計画は、地域農業の実情に応じて随時更新していくことが重要であることから、引き続き地域の話し合いに参画する等、地域計画のブラッシュアップと実現に向けた支援が必要である。

・また、担い手不足等により将来の受け手不在農地が45%を占め、その割合が中山間地域ほど高い傾向にあり、地域外の担い手や農外企業の受け入れ、集落営農の育成等による受け手の確保に向けた支援が必要である。

(2) 事業内容

- ・地域計画のブラッシュアップに向けた研修会や検討会の開催による市町村への支援
- ・地域の話合いに参加し、アドバイス等の実施
- ・農外企業や地域外の担い手等の新たな担い手確保に向けた支援 等

(3) 県負担・補助率の考え方

・県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	195	研修講師報償費
旅費	238	地域計画支援活動、研修講師旅費
需用費	152	事務用消耗品等購入費、燃料費
役務費	40	郵便料、電話料
使用料	140	研修会場使用料
合計	765	
決定額の考え方		

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略
3 (3) ①農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

(2) 後年度の財政負担

・地域計画は10年後の地域農業の在り方を明確化した計画であり、定期的な話合いの継続によりブラッシュアップしていくものであることから、将来にわたって県が支援することは妥当である。

(3) 事業主体及びその妥当性

・地域計画は、地域の農業の将来ビジョンを明確化するものであり、県農政の将来像の基盤となるため、事業主体として妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地域の話し合いの継続及び農地の受け手を確保することにより、担い手への集積率の向上、将来の受け手不在農地の削減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績） ※目標変更

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	
					達成率	
担い手への農地の集積率	28.4%	43.4%	49.2%	55%	78%	56%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・重点推進地域として選定した12地域のうち、2地域で集落営農の法人化、1地域で任意組織が新規設立された。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p>・重点推進地域に選定した2市町で事業を実施。集落営農の法人化に向けた取組を支援し、3地域で集落営農の法人化を支援した。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<p>・重点推進地域に選定した7市町で事業を実施。集落営農の法人化に向けた取組を支援し、1地域で集落営農が法人化された。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>・ 中山間地域においては、担い手不足が深刻化していることが多く、地域の実情に応じた集落営農体制の整備が喫緊の課題であるために、事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>・ 中山間地域等に設置した集落営農の組織化・法人化の推進地域に、支援チームを派遣することで、地域の合意形成の促進を図ることができ、成果は上がっている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>・ 県と市町村、JA等が連携する場として担い手育成推進チームを結成しており、地域の実情に応じた集落営農体制づくりに、きめ細かな対応ができています。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 担い手不在農地が45%と、今後更なる担い手不足が懸念されることから、受け手を位置付けるための地域の話し合いの継続や、担い手の呼び込み等が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 地域計画のブラッシュアップを進めていくために、地域の話し合い等を支援し、成功事例を活用する等して、地域計画の実現に向け県下各地域で展開していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	